#### 様式1

# 長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

## 【公益·特別法人用)

### 【対象決算年度:平成19年度】

### 1 団体の概要

	団 体 名 (所在地)		財団法人 長野県緑の基金 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁森林づくり推進課内)				代表者	理事長 村井 仁 (長野県知事)	
	設立根拠 民法				設立年	昭和58年		県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
	設立の沿革			設立目的(寄付行為·定款上)					
	・昭和23年、前身の「長野県緑化連盟」 設立			長野県における健全な森林づくりと緑豊かな環境整備を進めるために、緑化思想の高揚と緑化事業の推進を図り、もって緑豊かな県土づくりに寄与する。					
	・昭和57年、	「長野県緑化推進	委員会」	具体的な事業内容					
	と名称変更 ・昭和58年、財団法人長野県緑の基金 として設立			・機関誌の発行などによる環境緑化等に関する知識の普及啓発 ・ボランティアを対象とした森林整備体験活動 ・緑の募金活動 ・「みどりの少年団」活動への助成					
				事業執行状況を示す主な指標					
				·緑の募金(千円) H17:87,963 H18:87,417 H19:88,312					
				·みどりの少年団活動への助成H17:166件、6,230千円 H18:166件、6,230千円					
				H19:168件、6,590千円 ・機関誌の発行 H19:1,500部					
			<b>こと</b> 国 の山					主な出捐者・	出捐額(円)・出捐率(%)
	基本財産(円)	595,873,116	うち県の出 捐額(円)	150,00	00,000	県出捐率	25.2%		,000,000円 (20.6%) ,873,116円 (54.2%)

#### \*役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

及4000000000000000000000000000000000000						
	年	度	H16	H17	H18	H19
		常 勤	0	0	0	0
	役 員 数	うち県	<b>哉員</b> 0	0	0	0
役	12	非 常 勤	19	18	18	20
職		うち県	<b>載員</b> 1	1	1	1
	常 職 員 数 非	常勤	2	1	1	1
員		うち県	<b>哉員</b> 2	1	1	0
数		非常勤	0	1	1	1
	常勤職員計		2	1	1	1
	非常勤職員計		19	19	19	21
	県職員計(	非常勤役員除()	2	1	1	0
役員	平均年齢	役員平均年収(千	円) 職員平均	年齢	職員の平均年収(千	円) 3,200

長は19年度の状況で	で、( )内は18	3年度						(単位:千円、	(%)
当期収入合計			110,280 (109,781)				補助金	0	(0)
当期支出合計			102,246		(103,110)		事業費	0	(0)
当期収支差額			8,034		(6,671)	県	運営費	0	(0)
次期繰越額			37,675		(29,641)	費	交付金	0	(0)
自主事業比率	100.0	(100.0)	正味財産比率	99.5	(99.4)	222	負担金	0	(0)
公益事業比率	100.0	(100.0)	流動比率	1,217.6	(882.3)	文	委託料	0	(0)
収支比率	107.9	(101.6)	固定比率	94.1	(95.2)	入	貸付金	0	(0)
人件費比率	5.2	(14.2)	固定長期適合率	94.1	(95.2)	<del>/</del> −k	出捐金	0	(0)
管理費比率	7.8	(8.5)	借入金依存率	0.0	(0.0)			0	(0)
事業支出伸び率	7.9	( 2.8)				況	末残高	O	(0)
補助金等比率	0.0	(12.6)					人件費関係費 用(再掲)	0	(0)
	当期収入合計 当期支出合計 当期収支差額 次期繰越額 自主事業比率 公益事業比率 収支比率 人件費比率 管理費比率 事業支出伸び率	当期収入合計当期支出合計当期収支差額次期繰越額自主事業比率100.0公益事業比率107.9人件費比率5.2管理費比率7.8事業支出伸び率7.9	当期収入合計 当期支出合計 当期収支差額 次期繰越額 自主事業比率 100.0 (100.0) 公益事業比率 107.9 (101.6) 収支比率 5.2 (14.2) 管理費比率 7.8 (8.5) 事業支出伸び率 7.9 (2.8)	当期収入合計110,280当期支出合計102,246当期収支差額8,034次期繰越額37,675自主事業比率100.0 (100.0) 正味財産比率公益事業比率100.0 (100.0) 流動比率収支比率107.9 (101.6) 固定比率人件費比率5.2 (14.2) 固定長期適合率管理費比率7.8 (8.5) 借入金依存率事業支出伸び率7.9 (2.8)	当期収入合計 110,280   当期支出合計 102,246   当期収支差額 8,034   次期繰越額 37,675   自主事業比率 100.0 (100.0) 正味財産比率 99.5   公益事業比率 100.0 (100.0) 流動比率 1,217.6   収支比率 107.9 (101.6) 固定比率 94.1   人件費比率 5.2 (14.2) 固定長期適合率 94.1   管理費比率 7.8 (8.5) 借入金依存率 0.0   事業支出伸び率 7.9 (2.8)	当期収入合計 110,280 (109,781)   当期支出合計 102,246 (103,110)   当期収支差額 8,034 (6,671)   次期繰越額 37,675 (29,641)   自主事業比率 100.0 (100.0) 正味財産比率 99.5 (99.4)   公益事業比率 100.0 (100.0) 流動比率 1,217.6 (882.3)   収支比率 107.9 (101.6) 固定比率 94.1 (95.2)   人件費比率 5.2 (14.2) 固定長期適合率 94.1 (95.2)   管理費比率 7.8 (8.5) 借入金依存率 0.0 (0.0)   事業支出伸び率 7.9 (2.8)	当期収入合計 110,280 (109,781)   当期支出合計 102,246 (103,110)   当期収支差額 8,034 (6,671)   次期繰越額 37,675 (29,641)   自主事業比率 100.0 (100.0) 正味財産比率 99.5 (99.4)   公益事業比率 100.0 (100.0) 流動比率 1,217.6 (882.3)   収支比率 107.9 (101.6) 固定比率 94.1 (95.2)   人件費比率 5.2 (14.2) 固定長期適合率 94.1 (95.2)   管理費比率 7.8 (8.5) 借入金依存率 0.0 (0.0)   事業支出伸び率 7.9 (2.8)	当期収入合計 110,280 (109,781) 構助金   当期支出合計 102,246 (103,110) 県 事業費   当期収支差額 8,034 (6,671) 費 運営費   次期繰越額 37,675 (29,641) 費 交付金   自主事業比率 100.0 (100.0) 正味財産比率 99.5 (99.4) 受付金   公益事業比率 100.0 (100.0) 流動比率 1,217.6 (882.3) 人 受託料   収支比率 107.9 (101.6) 固定比率 94.1 (95.2) 人 貸付金   人件費比率 7.8 (8.5) 借入金依存率 0.0 (0.0) 損失補償年度   事業支出伸び率 7.9 (2.8) (2.8) (1.03,110) 以 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 損失補償年度 表 長 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人	当期収入合計 110,280 (109,781) 補助金 0   当期支出合計 102,246 (103,110) 票業費 0   当期収支差額 8,034 (6,671) 票業費 0   次期繰越額 37,675 (29,641) 費 交付金 0   自主事業比率 100.0 (100.0) 正味財産比率 99.5 (99.4) 負担金 0   公益事業比率 107.9 (101.6) 固定比率 94.1 (95.2) 人 貸付金 0   人件費比率 7.8 (8.5) 借入金依存率 0.0 (0.0) 未残高 人 損失補償年度 未残高 人 人件費関係費 0   補助金 0 0 (29,641) 専業費 ウ 受付金 0 受託料 り 受託料 り 受託料 り 受託料 り 日 受託料 り 受託料 り 当計金 り 大 財産金 り 大 財産金 り 大 大 財産金 り 大 大 財産金 り 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人

## 民間(NPO含む)との競合状況

なし

### 2 団体の改革推進の状況

改革基本方針 民間主導の団体として運営

	改革基本方針	実 施 状 況		
実施年月		実施年月		
H16年度末まで	緑の基金の業務を引受ける団体や企業を探し、 民間主導の新しい運営組織づくりの準備	H16.5	役員(理事、監事)への説明、意見集約を行った	
H17年度から	民間主導の新しい組織を立ち上げ、業務を移行	H17.3	役員改選(理事15名、監事3名)を実施し、新体制 が発足	
H18年度から	県職員派遣の廃止(人件費補助廃止) 新体制に移行	H17.9	事務局長を民間から公募、(H17.9~11)に2名 応募があったが、採用に至らず	
		H17.12	第2次公募(H17.12~H18.1)に1名応募があり、事務局長に採用決定(H18.2付け採用)	
i		H18年度から	県職員派遣の廃止(人件費補助廃止)新体制としてスタート	

#### 経営計画等の策定状況

理事会において決定される事業計画による

#### 情報公開の取組状況

事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している

#### 監査等結果

監查委員監查(平成19年度実施)

- 1 基本財産の運用についてルール化し、理事会の承認を得て運用すること
- 2 知事が理事長になっており、同一人物が人格を使い分けるの好ましくなく、知事が理事長でない方が現実的である
- 3 地区緑化推進団体への交付金の使途について、現地へ行ってチェックすることも必要である

#### 団体の課題等

[団体記載欄]

〔県記載欄〕

事業を継続実施する上で、長期的に安定した事務局体制の確 立が必要である。

民間主導の団体として事業を執行していく上で、 公的お金(募金収入)により事業を執行していること。 県の緑化推進に沿った事業を推進する必要があることか ら、県との協働が必要である。

森林基金からの助成及び緑の募金等収入金の適正な管理と、緑化 した事務局体制が必要。

基本財産の運用、国土緑化推進機構からの受託事業や緑と森の 運動の推進母体として、また、様々な形で緑づくりに参加する者の 受入れ母体として事業を行なう必要があることから、長期的に安定

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 財団法人 長野県緑の基金

収支計算書の状況

(単位:千円)

	以又計算者の仏流	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	事業収入	7,170	8,182	7,658
	自主事業収入	0	0	0
	内県補助金収入	0	0	0
	受託事業収入	7,170	8,182	7,658
	内県委託料収入	0	0	0
	事業外収入	106,635	101,599	102,622
	財産運用収入	7,970	12,239	12,335
	会費等収入	1,030	750	740
収	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	9,000	0	0
	内県補助金収入	9,000	0	0
	借入金収入その他収入	0	0	0
入	内短期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	その他の収入	88,635	88,610	89,547
	当期収入合計	113,805	109,781	110,280
	前期繰越額	17,765	22,970	29,641
	総収入額	131,570	132,751	139,921
	内県の補助金等収入合計	9,000	0	0
	内市町村の補助金等収入合計	0	0	0
	事業支出	87,052	84,286	90,960
	内自主事業支出	87,052	84,286	90,960
	管理費支出	17,042	11,269	10,937
	内人件費支出	11,799	3,861	5,292
+	内役員報酬	0	0	0
支	その他支出	4,507	7,555	349
	内借入金返済支出	0	0	0
	内減価償却引当て預金支出	0	0	0
出	当期支出合計	108,600	103,110	102,246
	当期収支差額	5,205	6,671	8,034
	次期繰越額	22,970	29,641	37,675
	総支出額	131,570	132,751	139,921
	公益事業支出	131,570	132,751	139,921
	収益事業支出	0	0	0

貸借対照表 (単位:千円)

		·	平成17年度	平成18年度	平成19年度
•	流重	协資産	25,870	33,430	41,046
	内現金預金		20,848	29,984	37,133
資	固定資産		585,967	585,076	595,873
		基本財産	585,967	585,076	595,873
		その他の固定資産	0	0	0
		内土地	0	0	0
		内建物	0	0	0
産		内減価償却引当預金	0	0	0
		内その他積立預金	0	0	0
	資産合計		611,837	618,506	636,919
•	流動負債		2,900	3,789	3,371
負	内短期借入金		0	0	0
	固定負債 内長期借入金 内退職給与引当金		0	0	0
債					
	負債合計		2,900	3,789	3,371
正	正味財産 内基本金 内当期正味財産増加額		608,937	614,717	633,548
味			585,967	585,076	595,873
財			当期正味財産増加額 5,877 5,78		18,831
産	負債	責及び正味財産合計	611,837	618,506	636,919